

平成26年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年6月13日

上場会社名 ウィンテスト株式会社

上場取引所 東

コード番号 6721 URL <http://www.wintest.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 奈良 彰治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 岡本 隆

TEL 045-317-7888

四半期報告書提出予定日 平成26年6月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年7月期第3四半期の業績(平成25年8月1日～平成26年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年7月期第3四半期	96	38.1	△199	—	△204	—	△206	—
25年7月期第3四半期	69	△77.9	△271	—	△267	—	△268	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年7月期第3四半期	△40.51	—
25年7月期第3四半期	△54.58	—

(注)当社は、平成26年2月1日を効力日として、普通株式1株につき100株の割合で分割し、単元株式数を100株とする単元制度を採用しております。これに伴い、前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年7月期第3四半期	839	613	72.4	112.52
25年7月期	919	649	70.3	131.21

(参考)自己資本 26年7月期第3四半期 607百万円 25年7月期 646百万円

(注)当社は、平成26年2月1日を効力日として、普通株式1株につき100株の割合で分割し、単元株式数を100株とする単元制度を採用しております。これに伴い、前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年7月期	—	0.00	—	—	—
26年7月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年7月期の業績予想(平成25年8月1日～平成26年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,307	867.1	124	—	121	—	121	—	24.59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成26年7月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年7月期3Q	5,397,400 株	25年7月期	4,927,400 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年7月期3Q	0 株	25年7月期	0 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年7月期3Q	5,105,840 株	25年7月期3Q	4,927,400 株
----------	-------------	----------	-------------

(注)当社は、平成26年2月1日を効力日として、普通株式1株につき100株の割合で分割し、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、発行済株式数については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。なお、当社は、当第3四半期累計期間において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換並びに第5回新株予約権の一部についての権利行使に伴い新株式470,000株の発行を行っております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、経済環境の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式分割後の業績予想について)

当社は、平成26年2月1日を効力日として、普通株式1株につき100株の割合で分割し、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、株式分割考慮前に換算した平成26年7月期の業績予想は以下のとおりであります。

1. 平成26年7月期の業績予想

1株当たり当期純利益(株式分割考慮前)

通期 2,459円26銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第3四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における世界の経済情勢は、北米における個人消費の回復や欧州の債務危機問題が落ち着きを見せるなど、先進国においては回復基調で推移しました。一方、新興国においては欧州の景気低迷による輸出の減少や、米国の量的緩和縮小や中国の経済成長減速による通貨下落リスクと、これらに起因する景気下ぶれ懸念などから設備投資は伸び悩み、全体として景気は停滞しました。

わが国の経済は、政府と日銀による経済政策により市場が円安・株高基調が継続し、雇用情勢や個人消費や輸出が持ち直すなど回復傾向が継続したものの、円安による原材料・原油価格の上昇、消費税増税後の消費減退への懸念などから、実態経済の先行きには不透明感が残っています。

当社が属する半導体並びにフラットパネルディスプレイ業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末関連デバイスや車載関連デバイスの需要は堅調に推移しました。しかし、デジタルカメラやデジタル家電関連デバイス市場は低調に推移したことから、全般的には企業の設備投資の回復には至らず、厳しい状況が継続しました。

このような環境のなか、当社は顧客のニーズに対応した装置と機能拡張オプションの開発、改善に努め、製品ラインアップの拡充を図りました。また、営業担当とエンジニアが一体化した営業推進体制により、主に海外市場において新規顧客の獲得に向けた積極的な営業活動を展開すると共に、国内ではデバイス開発関連分野に特化いたしました。

また、損益面につきましては、原価低減と共に経費の節減による固定費の削減に努め、営業損益の改善に努めてまいりました。

この結果、受注は増加したものの売上計上予定が第4四半期に偏重しているなどから、当第3四半期累計期間の売上高は96,501千円(前年同期比38.1%増加)、営業損失199,659千円(前年同期は営業損失271,259千円)、経常損失204,875千円(前年同期は経常損失267,944千円)、四半期純損失206,846千円(前年同期は四半期純損失268,943千円)を計上することになりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度に比べ61,525千円減少し、775,379千円(前事業年度末比7.4%減)となりました。この主な要因は、現金及び預金が195,516千円減少したこと、受取手形及び売掛金が41,959千円減少したこと及び仕掛品が167,782千円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度に比べ18,210千円減少し、63,903千円(前事業年度比22.2%減)となりました。この主な要因は、投資有価証券が17,750千円減少したことと、保険積立金が5,715千円増加したことによるものです。

#### (負債)

流動負債は、前事業年度に比べ79,502千円減少し、96,131千円(前事業年度比45.3%減)となりました。この主な要因は、買掛金が65,031千円減少したことによるものです。

固定負債は、前事業年度に比べ36,073千円増加し、129,704千円(前事業年度比38.5%増)となりました。この主な要因は、長期借入金金が36,149千円増加したことによるものです。

#### (純資産)

純資産は、前事業年度に比べ36,307千円減少し、613,447千円(前事業年度比5.6%減)となりました。この主な要因は、利益剰余金が206,846千円減少したこと、資本金が80,283千円増加したこと及び資本準備金が80,283千円増加したことによるものです。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の見通しにつきましては、国内のデジタルカメラやデジタル家電関連デバイス市場における検査装置需要は回復の兆しに乏しい状態ですが、海外市場ではスマートフォンやタブレット端末関連デバイスの需要拡大に対応するための設備投資が活発化しております。

このような市場環境において、当社は伸長市場における「顧客要求の実現」を開発・営業活動の基軸とし、検査装置の機能を拡充することにより独自性と製品競争力を高め、顧客満足度の向上と新規顧客の開拓に注力しております。

なお、平成26年7月期の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において平成25年9月11日発表の通期の業績予想から変更はございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当第3四半期累計期間におきましては、政府の経済政策などによる円高の是正や消費税増税前の駆け込み需要により景気回復の動きが見られたものの、欧州及び中国をはじめとするアジア諸国の景気減速の影響を受け、当社の属する半導体業界においては製造の海外移転も相俟って、顧客の設備投資が引き続き低調に推移したこと、並びに海外向けでは装置の納入交渉に時間を要していること等により、売上高は96,501千円にとどまり、営業損失199,659千円を計上することになりました。

また、営業キャッシュ・フローについては、税引前四半期純損失が206,233千円計上されたこと及びたな卸資産の増加が220,419千円あったこと等から、466,715千円のマイナスとなりました。当該状況により、当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社はこうした状況を解消するため、以下の取組みを継続して実施しております。

顧客ニーズに対応した新検査装置や機能拡張オプションの開発、改善により、差別化した製品ラインアップを提供し、国内外で売上拡大及び新規顧客の開拓に向けた積極的な営業展開を推進しており、特に海外企業からの受注獲得につながってきております。さらに、検査効率向上等の顧客要求に対応した製品開発に注力し、厳しい経済環境下であります。引き続き顧客の取引シェアアップ及び海外顧客からの受注獲得に取り組んでまいります。

併せて、部品調達効率化及び開発工程の見直しによる原価低減を推し進めるとともに、経費水準も前期実施した希望退職による人員減をはじめとする大幅な固定費圧縮策の効果で、過去最低レベルとなっており、営業損益の改善に努めております。

また、新たな収益機会の獲得を図るために、当社の持つ検査技術や画像処理技術を活用し市場拡大が見込める医療関連及びエコロジー関連分野での新事業展開に着手してまいります。

なお、財務基盤の安定化のために、平成25年12月6日開催の当社取締役会において決議した第三者割当による転換社債型新株予約権付社債100,000千円の発行及び第5回新株予約権の一部の行使により、合計160,060千円の資金調達を行いました。

これらにより財務面におきましては、今後の運転資金及び研究開発資金のための必要十分な現金預金を確保できることに鑑み、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	459,267	263,751
受取手形及び売掛金	49,619	7,660
商品及び製品	29,954	82,828
仕掛品	204,106	371,889
原材料及び貯蔵品	1,055	818
その他	92,901	48,431
流動資産合計	836,905	775,379
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,231	11,231
減価償却累計額	△4,898	△5,691
建物(純額)	6,332	5,539
車両運搬具	12,835	8,885
減価償却累計額	△12,410	△8,685
車両運搬具(純額)	424	199
工具、器具及び備品	159,951	161,981
減価償却累計額	△149,668	△155,372
工具、器具及び備品(純額)	10,282	6,608
有形固定資産合計	17,039	12,347
無形固定資産		
電話加入権	358	358
ソフトウェア	83	291
無形固定資産合計	441	650
投資その他の資産		
投資有価証券	17,750	—
敷金	14,135	14,045
長期前払費用	3,895	2,293
保険積立金	28,851	34,566
投資その他の資産合計	64,632	50,905
固定資産合計	82,113	63,903
資産合計	919,019	839,283

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	66,507	1,476
1年内返済予定の長期借入金	18,468	18,468
未払法人税等	2,967	1,843
賞与引当金	1,769	6,953
製品保証引当金	165	450
その他	85,755	66,940
流動負債合計	175,633	96,131
固定負債		
長期借入金	87,011	123,160
資産除去債務	5,590	5,652
その他	1,030	892
固定負債合計	93,631	129,704
負債合計	269,265	225,835
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	997,101	1,077,384
資本剰余金	1,104,350	1,184,633
利益剰余金	△1,447,845	△1,654,691
株主資本合計	653,606	607,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,100	—
評価・換算差額等合計	△7,100	—
新株予約権	3,247	6,120
純資産合計	649,754	613,447
負債純資産合計	919,019	839,283

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)
売上高	69,889	96,501
売上原価	51,355	48,515
売上総利益	18,534	47,986
販売費及び一般管理費	289,794	247,645
営業損失(△)	△271,259	△199,659
営業外収益		
受取利息	105	176
為替差益	4,971	—
保険解約返戻金	285	—
還付加算金	—	392
その他	1	—
営業外収益合計	5,364	568
営業外費用		
支払利息	1,546	1,535
支払手数料	481	801
資金調達費用	—	3,335
その他	21	113
営業外費用合計	2,048	5,785
経常損失(△)	△267,944	△204,875
特別損失		
固定資産売却損	—	56
投資有価証券売却損	—	1,301
特別損失合計	—	1,357
税引前四半期純損失(△)	△267,944	△206,233
法人税、住民税及び事業税	1,161	749
法人税等調整額	△161	△137
法人税等合計	999	612
四半期純損失(△)	△268,943	△206,846



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期累計期間において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換並びに第5回新株予約権の一部についての権利行使に伴い新株式470,000株の発行を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金が80,283千円、資本準備金が80,283千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が1,077,384千円、資本準備金が1,184,633千円となっております。

(注) 当社は、平成26年2月1日を効力日として、普通株式1株につき100株の割合で分割し、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、発行済株式数については、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(セグメント情報等)

当社は、半導体検査装置の貸与、開発、設計、販売並びに技術サポート及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。